

記入見本

株式会社みずほ銀行

MB

お取引目的・事業内容等のご確認のお願い (1枚目)

法人のお客さま用

- 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等に基づいて、金融機関は所定のお取引を受付した場合にお取引目的などの確認が義務付けられています。ご理解・ご協力をお願いいたします。

記入例を参照のうえ、該当欄にご記入・チェック☑をお願いします。

記入日

20 年 月 日

日付をご記入ください

取引名義人	フリガナ					
	おなまえ (お取引いただく法人さま)	(法人さまの名称をご記入ください) 様				
	資本金	(1000万) 円	☐ 上場	☒ 非上場	年間売上高	1000万 円
	従業員数	☐ 10,001名以上 ☐ 10,000名以下 ☐ 1,000名以下 ☐ 300名以下 ☒ 100名以下 ☐ 50名以下				

法人の代表者	フリガナ										
	おなまえ	(代表者さまのお名前をご記入ください) 様									
	フリガナ	〒		—							
	おところ	(代表者さまの住所をご記入ください)									
	生年月日 (西暦)	1	9	●	●	1	0	1	8	国籍	☒ 日本(特別永住者含む) ☐ 日本以外 →

次ページへつづく

日本以外に該当する場合は
国籍をご記入ください

お取引目的・事業内容等のご確認のお願い (2枚目)

法人のお客さま用

■お客さまがみずほ銀行とお取引いただく目的について、以下の該当する「アルファベットA～G」を「主たる目的」にご記入ください。
お取引目的が複数ある場合は、利用頻度が高い順に「その他目的①～③」に続けてご記入ください。

お取引目的	主たる目的	C	A 貯蓄 B 投資 C 事業性決済 D 融資取引 E 外国為替取引 [☐ 外国送金 ☐ 貿易金融取引] F その他 / ☐ 商品・サービス代金支払 ☐ 投資・貸付・借入返済 最もご利用頻度が高い取引目的を「主たる目的」にご記入ください。 チェック☑をお願いします。「上記以外」に該当する場合、目的をカッコ内にご記入ください。
	その他目的①	D	
	その他目的②		
	その他目的③		

■上記で選択された主たる目的につき、予定されるお取引の頻度と1回当たりの金額を下記にご記入ください。

お取引の頻度・金額	主たる目的	頻度	☐ 週に1回以上 ☒ 2～3週間に1回位 ☐ 月に1回位 ☐ 2～3か月に1回位 ☐ 半年に1回位 ☐ 1年に1回以下
	金額	☒ 10万円未満 ☐ 10万円～100万円 ☐ 100万円～500万円 ☐ 500万円～1,000万円 ☐ 1,000万円以上	

■事業内容について、下記にご記入ください。

(1) お客さまの事業内容について、以下の該当する項目1つにチェック☑をお願いします。
その他の場合は、該当する項目にチェック☑をお願いします。※(N) 上記以外に該当する場合、事業内容をカッコ内にご記入ください。

☐ (A) 農業・林業・漁業	☒ (B) 製造業	☐ (C) 建設業	☐ (D) 情報通信業	☐ (E) 運輸業
☐ (F) 卸売業	☐ (G) 小売業	☒ (H) 飲食業	☐ (I) 不動産業	☐ (J) 金融業
☐ (K) コンサルティング業	☐ (L) その他サービス業	☐ (M) 各種団体		
☐ その他	☐ (O) 貴金属・宝石商 ☐ (P) 貿易業 ☐ (Q) 美術商 ☐ (R) 古物商・オークション業・質屋 ☐ (S) 中古車販売業 ☐ (T) 廃棄物収集・処理業 ☐ (U) 貸金業 ☐ (V) 仮想通貨交換業 ☐ (W) 資金移動業 ☐ (X) 電子マネー業 ☐ (Y) 両替業 ☐ (Z) ファイナンスリース業 ☐ (1) クレジットカード業 ☐ (2) 弁護士事務所 ☐ (3) 会計士事務所 ☐ (4) 税理士事務所 ☐ (5) パチンコ・スロット業 ☐ (6) カジノ業 ☐ (7) 郵便受取・電話サービス業			
☐ (N) 上記以外 []				

(2) お取扱の商品・サービスを具体的にご記入ください。

工作機械製造

(3) 上記(1) [] 内の事業内容を選択した方のみご記入ください。
該当する場合は、追加の項目もご記入ください

事業内容	許認可番号 ※許認可が必要な業種のお客さまのみご記入ください	第12345号		年商	約	5000万	円
	主要取引先	名称	国名	名称	国名		
	調達先	①	●●Ltd.	オーストラリア	③		
		②			④		
	販売先	①	●●株式会社	日本	③		
②				④			
資金の性質 (複数選択可)	☒ 事業所得 ☐ 売上金 ☐ 賃貸料 ☐ 資産運用益 ☐ 資産売却資金 ☐ 貯蓄 ☐ 出資金 ☐ 上記以外 []						

お取引目的・事業内容等のご確認のお願い (3枚目)

法人のお客さま用

■お客さまがみずほ銀行とお取引される資金の主な出所について、該当する項目にチェック☑をお願いします(複数選択可)。
※上記以外を選ばれた場合は、内容をカッコ内にご記入ください。

資金の性質	資金の性質	☐ 事業収入	☒ 売上金	☐ 賃貸料	☐ 資産運用益	☐ 資産売却資金	☐ 貯蓄	☒ 出資金	☐ 補助金・助成金
		☐ 上記以外[]							

■200万円を超える現金でのお取引を予定されていますか。

☒はい ☐いいえ 「はい」の場合は、下記にご記入ください。※上記以外を選ばれた場合は、

200万円を超える現金取引を利用されている場合また今後予定されている場合は以下「はい」を選んでいただき以下もご記入ください

現金取引	現金を使う理由	現金取引の理由をご記入ください					
	取引の頻度	☒ 週に1回以上	☐ 2～3週間に1回位	☐ 月に1回位	☐ 2～3か月に1回位	☐ 半年に1回位	☐ 1年に1回以下
	1回当たりの金額	☒ 200万円～300万円	☐ 300万円～500万円	☐ 500万円～1,000万円	☐ 1,000万円以上		
	資金の性質	☐ 現金売上	☐ 現金回収した売掛金	☒ 現金による借入金	☐ 他行口座から引き出した現金		
		☐ 上記以外(具体的に)[]					

■外国送金を予定されていますか。

☒はい ☐いいえ 「はい」の場合は、下記にご記入ください。※左記以外を選ばれた場合は、

「外国送金」を利用されている場合また今後予定されている場合は以下「はい」を選んでいただき以下もご記入ください

外国送金	送金の目的	仕向の場合	☒ 海外拠点への送金	☐ 海外有価証券投資	☐ 対外投資	☐ 商品	
		被仕向の場合	☐ 海外拠点からの送金 ☐ 配当金・利金等受取 ☐ 商品販売代金受取 ☐ 左記以外[]				
	取引の頻度	☐ 週に1回以上	☐ 2～3週間に1回位	☒ 月に1回位	☐ 2～3か月に1回位	☐ 半年に1回位	☐ 1年に1回以下
	1回当たりの金額	☐ 10万円未満	☐ 10万円～100万円	☒ 100万円～500万円	☐ 500万円～1,000万円	☐ 1,000万円以上	
	受取人相手国	①	オーストラリア		②	③	
	資金の性質	☐ 当行口座からの引落し ☐ 現金 ☐ 左記以外(具体的に)[]					

「貿易金融取引」を利用されている場合また今後予定されている場合は以下「はい」を選んでいただき以下もご記入ください

■貿易金融取引(輸出入取引)を予定されていますか。

☒はい ☐いいえ 「はい」の場合は、下記にご記入ください。

貿易金融取引	取引の頻度	☐ 週に1回以上	☐ 2～3週間に1回位	☒ 月に1回位	☐ 2～3か月に1回位	☐ 半年に1回位	☐ 1年に1回以下	
	1回当たりの金額	☒ 1億円未満	☐ 3億円未満	☐ 5億円未満	☐ 10億円未満	☐ 10億円以上		
	主要取引先	主要取引先の名称		相手先国名		主要取引先の名称		相手先国名
		①	●●Inc.	インドネシア	⑥			
		②			⑦			
		③			⑧			
④				⑨				
	⑤			⑩				

以下の業種に該当する場合は、追加の項目もご記入ください

■NPO法人、公益社団法人・公益財団法人、一般社団法人・一般財団法人、宗教法人のお客さまのみご記入ください。

※上記以外を選ばれた場合は、内容をカッコ内にご記入ください。

事業内容	法人の目的	文化及び芸術の振興を目的とする事業		主な活動内容	海外興行
	海外での活動の有無 ※ありの場合は、右欄に国名をご記入ください	☒ あり →	国名 中国	金融資産	約 1000万 円
		☐ なし			
	資金の性質 (複数選択可)	☐ 事業所得 ☐ 助成金・協賛金 ☒ 寄付金 ☐ 資産運用益 ☐ 資産売却資金 ☐ 貯蓄 ☐ 上記以外[]			

議決権25%超保有（直接保有）のケース

お取引目的・事業内容等のご確認のお願い（4枚目）

法人のお客さま用

●法人形態についてAまたはBのいずれかをチェックし、C、Dについて下記にご記入ください。
※議決権・代表権限保有者には、「個人」「法人（上場企業、上場企業の子会社）」「国」「地方公共団体」が該当します。

A	B
☒ 株式会社・有限会社・投資法人・特定目的会社	☐ 合名会社・合資会社・合同会社・一般社団/財団法人・学校法人・宗教法人・医療法人・社会福祉法人等
「a」直接または間接に議決権25%超を保有する方がいらっしゃる（50%超を有する個人がいればその方のみで可）^(注) ☒ はい → C欄のaをチェックし、該当者をご記入ください。 ※間接保有者の場合、別紙に具体的なご関係をご記入 ☐ いいえ → C欄に「a」に該当する方をご記載ください 上記「いいえ」の場合、議決権25%超を有する方に支配的な影響を及ぼす方がある場合は、C欄のcをチェックし、該当者をご記入ください。 ☐ はい → C欄のcをチェックし、該当者をご記入ください。 ☐ いいえ → C欄のdをチェックし、「法人を代表し、その業務を執行する方」をご記入ください。	「b」直接または間接に議決権25%超を保有する方がいらっしゃる（50%超を有する個人がいればその方のみで可）^(注) ☐ はい → C欄のbをチェックし、該当者をご記入ください。 ☐ いいえ → C欄に「b」に該当する方をご記載ください 上記「いいえ」の場合、議決権25%超を有する方に支配的な影響を及ぼす方がある場合は、C欄のcをチェックし、該当者をご記入ください。 ☐ はい → C欄のcをチェックし、該当者をご記入ください。 ☐ いいえ → C欄のdをチェックし、「法人を代表し、その業務を執行する方」をご記入ください。

(注) 当該法人の事業経営を実質的に支配する意思または能力を有していないことが明らか場合は除く。

C 議決権・代表権限保有者	ご関係Ⅰ	おなまえ／ご名称	議決権割合	具体的なご関係
	☒ a ☐ b ☐ c ☐ d	フリガナ みずほ 太郎	直接 60 % 間接 %	☐ 「a」に該当する場合「具体的なご関係」欄はご記入不要です
	生年月日／設立年月日 西暦 19 年 12 月 15 日	フリガナ おところ	(上記「a」に該当する方の住所をご記入ください)	
	国籍 ☒ 日本 (特別永住者含む) ☐ 日本以外 →	国名(日本以外の場合)		
C 議決権・代表権限保有者	ご関係Ⅱ	おなまえ／ご名称	議決権割合	具体的なご関係
	☐ a ☐ b ☐ c ☐ d	フリガナ	直接 % 間接 %	☐ 会長職 ☐ 創業者
	生年月日／設立年月日 西暦 年 月 日	フリガナ		
	国籍 ☐ 日本 (特別永住者含む) ☐ 日本以外 →	国名(日本以外の場合)		
C 議決権・代表権限保有者	ご関係Ⅲ	おなまえ／ご名称	議決権割合	具体的なご関係
	☐ a ☐ b ☐ c ☐ d	フリガナ	直接 % 間接 %	☐ 大口債権者 ☐ 会長職 ☐ 創業者 ☐ その他
	生年月日／設立年月日 西暦 年 月 日	フリガナ		
	国籍 ☐ 日本 (特別永住者含む) ☐ 日本以外 →	国名(日本以外の場合)		

D 議決権・代表権限保有者に、「外国の元首及び外国の政府、中央銀行、その他これに類する機関において重要な地位を占める方（過去に対象であった方も含みます）またはそのご家族」がいっぱいますか？^(※) 下部ご確認ください

☐ はい	☐ いいえ	「はい」を選択時のみ記入	国名	職位	重要な地位を占める方のご関係
		I	国名	職位	☒ ご本人 ☐ ご家族(ご名義: 続柄:)

(※) 外国の元首及び外国の政府、中央銀行、その他これに類する機関において重要な地位をしめる方について

○対象

- ・我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職
- ・我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長又は参議院副議長に相当する職
- ・我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職
- ・我が国における特命全权大使・特派大使、政府代表又は全権委員に相当する職
- ・我が国における統合幕僚長、陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長等
- ・中央銀行の役員

○家族の範囲

- ・配偶者、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母及び子

議決権25%超保有(直接+間接保有)のケース ②

お取引目的・事業内容等のご確認のお願い (4枚目)

法人のお客さま用

●法人形態についてAまたはBのいずれかをチェックし、C、Dについて下記にご記入ください。

※議決権・代表権限保有者には、「個人」「法人(上場企業、上場企業の子会社)」「国」「地方公共団体」が該当します。

A	B
☒ 株式会社・有限会社・投資法人・特定目的会社	☐ 合名会社・合資会社・合同会社・一般社団/財団法人・学校法人・宗教法人・医療法人・社会福祉法人 等
「a 直接または間接に議決権25%超を保有する方」がいらっしゃる ますか?(50%超を有する個人がいればその方のみで可) (注) ☐ はい → C欄のaをチェックし、該当者をご記入ください。 ※間接保有者の場合、別紙に具体的なご関係をご記入 ください。 上記「いいえ」の方: 「C 出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動 に支配的な影響力を有すると認められる方」がいらっしゃる ますか? ☐ はい → C欄に「a」に該当する方をご記載ください ☐ いいえ →	「b 法人の事業収益・事業財産の25%超の配当・分配を受ける方」 (50%超を有する個人がいればその方のみで可) (注) 本欄へのご記入不要です

(注) 当該法人の事業経営を実質的に支配する意思または能力を有していないことが明らかな場合は除く。

ご関係 I	おなまえ/ご名称	議決権のみ 議決権割合	選択時のみ 具体的なご関係
☒ a ☐ b ☐ c ☐ d	フリガナ みずほ 太郎 生年月日/設立年月日 西暦 19 年 12 月 15 日 国籍 ☐ 日本 (特別永住者含む) ☒ 日本以外 → 国名(日本以外の場合) おところ	直接 10 % 間接 40 %	☐ 大口 ☐ その他 「具体的なご関係」欄は ご記入不要です
☐ a ☐ b ☐ c ☐ d	フリガナ 生年月日/設立年月日 西 年 月 日 国籍 ☐ 日本 (特別永住者含む) ☐ 日本以外 → 国名(日本以外の場合) おところ	直接 % 間接 %	☐ 大口債権者 ☐ 会長職 ☐ 創業者]
☐ a ☐ b ☐ c ☐ d	フリガナ 生年月日/設立年月日 西 年 月 日 国籍 ☐ 日本 (特別永住者含む) ☐ 日本以外 → 国名(日本以外の場合) おところ	直接 % 間接 %	☐ 大口債権者 ☐ 会長職 ☐ 創業者 ☐ その他 []

議決権・代表権限保有者

「議決権・代表権限保有者」に該当する方の「氏名」、
「住所(所在地)」、「生(設立)年月日」、「議決権割合」の
記入をお願い致します

該当する場合、「国名」、「職位」、「重要な地位を
占める方とのご関係」等をご記載ください

「はい」 選択時のみ 記入	Cのご関係 I II III の 中から、該当番号を記入	国名	職位	重要な地位を占める方とのご関係
☒ はい	I	国名	職位	☒ ご本人 ☐ ご家族(ご名義: 続柄:)

議決権25%超保有(直接+間接保有)のケース ②

※議決権代表権限保有者が**間接的に**議決権を保有されている場合は、関係図の添付をお願い致します
(任意の用紙で記載いただいても結構です)

法人さまの実質的支配者の申告表 (関係図) MB

間接的に議決権を保有されている場合に使用

A. 直接保有されている比率

保有比率 ① 10 %

B. 間接的に 50%超の議決権を保有する法人を介して保有されている比率

➢ 間接法人が1社 (複数ある場合は全社ご記入願います)

保有比率	ご名称	保有比率※
② <u>40</u> %	<u>ABC商事</u> (間接法人に該当する法人名をご記入ください)	<u>60</u> %
③ _____ %	ご名称 _____	_____ %
④ _____ %	ご名称 _____	_____ %

※50%超の場合のみ

➢ 間接法人が直列に2社ある場合

保有比率	保有割合※	保有比率※
⑤ _____ %	_____ %	_____ %
ご名称 _____	ご名称 _____	

※50%超の場合のみ

⑥ _____ % (上記のケース以外の場合、具体的にご記入願います)

お名前(ご申告いただいた実質的支配者のかた)

みずほ 太郎

(「議決権・代表権限保有者」に該当する方のお名前をご記入ください)

お客さま (法人さま)

実質的支配比率(最終) ① _____ + ② _____ + ③ _____ + ④ _____ + ⑤ _____ + ⑥ _____ = _____ %

法人を代表しその業務を執行する法人形態Bのケース

お取引目的・事業内容等のご確認のお願い (4枚目)

法人のお客さま用

- 法人形態についてAまたはBのいずれかをチェックし、C、Dについて下記にご記入ください。
※議決権・代表権限保有者には、「個人」「法人(上場企業、上場企業の子会社)」「国」「地方公共団体」が該当します。

A	B
☐ 株式会社・有限会社・投資法人・特定目的会社	☒ 合名会社・合資会社・合同会社・一般社団/財団法人・学校法人・宗教法人・医療法人・社会福祉法人 等
「a 直接または間接に議決権25%超を保有する方」がいらっしゃる場合は、 本欄へのご記入不要です を執行する方」をご記入ください。	「b 法人の事業収益・事業財産の25%超の配当・分配を受ける方」(50%超を有する個人がいればその方のみで可)^(注) または 「c 出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方」がいらっしゃる場合は、 ☐ はい → C欄のbまたはcをチェックし、該当者をご記入ください。 ※b・cどちらもいる場合は、両方ご記入ください。 ☒ いいえ → C欄のdをチェックし、「法人を代表し、その業務を執行する方」をご記入ください。

(注)当該法人の事業経営を実質的に支配する意思または能力を有していないことが明らかな場合は除く。

議決権・代表権限保有者	ご関係 I	おなまえ / ご名称	a 選択時のみ 議決権割合	c 選択時のみ 具体的なお関係
C	フリガナ	みずほ 太郎	直接	「議決権割合」、「具体的なお関係」欄はご記入不要です (左記「d」に該当する方の住所をご記入ください)
	生年月日 / 設立年月日	西暦 19 年 12 月 15 日	フリガナ	
	国籍	☐ 日本 (特別永住者含む) ☒ 日本以外	☐ 日本 (特別永住者含む) ☒ 日本以外	
	おところ			
C	ご関係 II	おなまえ / ご名称	a 選択時のみ 議決権割合	c 選択時のみ 具体的なお関係
	フリガナ			☐ 会長職 ☐ 創業者
	生年月日 / 設立年月日	西暦		
	国籍	☐ 日本 (特別永住者含む) ☒ 日本		
C	ご関係 III	おなまえ / ご名称	a 選択時のみ 議決権割合	c 選択時のみ 具体的なお関係
	フリガナ		直接 %	☐ 大口債権者 ☐ 会長職 ☐ 創業者
	生年月日 / 設立年月日	西暦 年 月 日	間接 %	☐ その他 []
	国籍	☐ 日本 (特別永住者含む) ☒ 日本以外	☐ 日本 (特別永住者含む) ☒ 日本以外	

D 議決権・代表権限保有者に、「外国の元首及び外国の政府、中央銀行、その他これに類する機関において重要な地位を占める方(過去に対象であった方も含みます)またはそのご家族」がいらっしゃる場合は、

	「はい」 選択時のみ 記入	Cのご関係 I・II・IIIの 中から、該当番号を記入	国名	職位	重要な地位を占める方とのご関係
☒ はい		I	国名	職位	☒ ご本人 ☐ ご家族(ご名義: 続柄:)
☐ いいえ					